

令和元年度

事業報告及び財務諸表

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般社団法人ふじのくにづくり支援センター

目 次

令和元年度事業報告	-----	1
貸借対照表	-----	2
正味財産増減計算書	-----	3
正味財産増減計算書内訳表	-----	4
財務諸表に対する注記	-----	5
監査報告書	-----	6

令和元年度事業報告

設立5年目となる令和元年度は、前年度に引き続き三公社の総務事務の集中処理を行ったほか、地方公共団体の行政運営の効率化等を支援するため、県・市町を訪問し、センターが実施可能な事業の概要等を説明し、営業活動を行った。

これらの活動により、公共工事発注者支援業務を県、浜松市等から受託したほか、県から地籍整備推進調査事業を受託した。

主な事業実績は下記のとおりである。

1 総務関連業務（総務事務の集中処理事業）

- ・静岡県土地開発公社、静岡県道路公社及び静岡県住宅供給公社の役職員の給与、旅費の計算、共済、健康保険等に係る事務を実施
- ・戦略広報ガイドラインを策定し、外部発信、職員間の情報共有を実施

2 用地関連業務

- ・国土交通大臣等による指定制度を活用した地籍整備推進調査業務を実施
静岡県駿河区聖一色地区
- ・地籍調査成果の認証申請を支援するための地籍調査支援業務を実施
川根本町水川地区

3 インフラ技術支援関連業務

- ・下記工事又は業務について、公共工事発注関係事務の支援業務や技術支援業務を実施
 - 県福利厚生課 職員住宅等敷地測量（4件）
 - 県農業ビジネス課 学生寮建設予定地の造成設計及び造成工事（2件）
 - 県教育委員会 富士山麓山の村解体・原状回復設計業務
 - 県浜松土木 橋梁耐震補強工事
 - 浜松市消防局 耐震性貯水槽設置工事及び防火井戸設置工事（3件）
 - 浜松市 体育館法面对策測量設計業務
 - 浜松市 道路改良事業
 - 牧之原市 津波避難地整備工事
 - 湖西市 水道工事及び下水道工事（7件）

4 住宅関連業務

- ・集会所を活用した居場所づくりを推進
 - 高齢者ふれあい講座の実施（県営12回、市営2回）、高齢者訪問サポートサービスの実施（市営3団地）、血圧測定運動の実施（3団地に血圧計を贈呈）、ミニ図書館の設置（1団地）
- ・外国人を対象とした防災講座を実施（1団地）、外国人訪問サポートサービスの実施（2団地）
- ・通知文書等の通訳・翻訳

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	4,705,525	11,329,823	▲ 6,624,298
未収金	10,000,700	5,604,120	4,396,580
前払金	95,000	75,000	20,000
流動資産 計	14,801,225	17,008,943	▲ 2,207,718
2 固定資産			
基本財産	0	0	0
特定資産	0	0	0
その他固定資産	2,241,095	2,836,225	▲ 595,130
什器備品	787,820	463,320	324,500
リース資産	3,985,200	3,985,200	0
減価償却累計額	▲ 2,541,925	▲ 1,622,295	▲ 919,630
出資金	10,000	10,000	0
固定資産 計	2,241,095	2,836,225	▲ 595,130
資 産 合 計	17,042,320	19,845,168	▲ 2,802,848
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,321,375	4,430,962	▲ 109,587
未払法人税等	109,500	71,000	38,500
未払消費税等	769,500	1,388,100	▲ 618,600
預り金	160,946	66,340	94,606
1年内返済リース債務	797,040	797,040	0
流動負債 計	6,158,361	6,753,442	▲ 595,081
2 固定負債			
リース債務	797,040	1,594,080	▲ 797,040
固定負債 計	797,040	1,594,080	▲ 797,040
負 債 合 計	6,955,401	8,347,522	▲ 1,392,121
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	10,086,919	11,497,646	▲ 1,410,727
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	10,086,919	11,497,646	▲ 1,410,727
負債及び正味財産合計	17,042,320	19,845,168	▲ 2,802,848

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減額			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	22,914,800	27,734,360	▲ 4,819,560
受託事業収益	22,914,800	27,721,400	▲ 4,806,600
センター事業収益	0	12,960	▲ 12,960
受取負担金	10,110,000	9,750,000	360,000
受取負担金	10,110,000	9,750,000	360,000
雑収益	94	59	35
受取利息	94	59	35
経常収益 計	33,024,894	37,484,419	▲ 4,459,525
(2) 経常費用			
事業費	30,688,679	27,497,098	3,191,581
給料手当	20,201,378	18,194,901	2,006,477
臨時雇賃金	1,807,054	0	1,807,054
福利厚生費	3,417,460	2,729,241	688,219
旅費交通費	617,542	530,512	87,030
通信運搬費	202,356	212,922	▲ 10,566
減価償却費	919,630	825,255	94,375
消耗品費	324,459	902,584	▲ 578,125
新聞図書費	19,620	78,436	▲ 58,816
印刷製本費	217,108	278,899	▲ 61,791
燃料費	234,311	178,652	55,659
賃借料	1,031,092	1,951,992	▲ 920,900
保険料	100,000	100,000	0
電算維持費	178,800	116,640	62,160
租税公課	1,405,900	1,368,650	37,250
雑費	11,969	28,414	▲ 16,445
管理費	1,533,642	1,218,445	315,197
給料手当	305,200	303,635	1,565
福利厚生費	60,213	64,390	▲ 4,177
報酬	388,900	311,100	77,800
会議費	31,000	30,480	520
旅費交通費	264,094	21,698	242,396
通信運搬費	150,068	142,795	7,273
消耗品費	41,414	26,233	15,181
印刷製本費	31,226	92,758	▲ 61,532
燃料費	0	2,143	▲ 2,143
電算維持費	68,400	0	68,400
租税公課	95,700	60,750	34,950
諸会費	32,000	32,000	0
宣伝広告費	60,480	60,480	0
支払利息	3,111	14,771	▲ 11,660
雑費	1,836	55,212	▲ 53,376
経常費用 計	32,222,321	28,715,543	3,506,778
当期経常増減額	802,573	8,768,876	▲ 7,966,303
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	802,573	8,768,876	▲ 7,966,303
法人税、住民税及び事業税	2,213,300	585,100	1,628,200
当期一般正味財産増減額	▲ 1,410,727	8,183,776	▲ 9,594,503
一般正味財産期首残高	11,497,646	3,313,870	8,183,776
一般正味財産期末残高	10,086,919	11,497,646	▲ 1,410,727
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	10,086,919	11,497,646	▲ 1,410,727

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減額				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	22,914,800	0	0	22,914,800
受託事業収益	22,914,800		0	22,914,800
センター事業収益	0		0	0
受取負担金	8,502,696	1,607,304	0	10,110,000
受取負担金	8,502,696	1,607,304	0	10,110,000
雑収益	0	94	0	94
受取利息	0	94	0	94
経常収益 計	31,417,496	1,607,398	0	33,024,894
(2) 経常費用				
事業費	30,688,679	0	0	30,688,679
給料手当	20,201,378		0	20,201,378
臨時雇賃金	1,807,054		0	1,807,054
福利厚生費	3,417,460		0	3,417,460
旅費交通費	617,542		0	617,542
通信運搬費	202,356		0	202,356
減価償却費	919,630		0	919,630
消耗品費	324,459		0	324,459
新聞図書費	19,620		0	19,620
印刷製本費	217,108		0	217,108
燃料費	234,311		0	234,311
賃借料	1,031,092		0	1,031,092
保険料	100,000		0	100,000
電算維持費	178,800		0	178,800
租税公課	1,405,900		0	1,405,900
雑費	11,969		0	11,969
管理費	0	1,533,642	0	1,533,642
給料手当	0	305,200	0	305,200
福利厚生費	0	60,213	0	60,213
報酬	0	388,900	0	388,900
会議費	0	31,000	0	31,000
旅費交通費	0	264,094	0	264,094
通信運搬費	0	150,068	0	150,068
消耗品費	0	41,414	0	41,414
印刷製本費	0	31,226	0	31,226
燃料費	0		0	0
電算維持費	0	68,400	0	68,400
租税公課	0	95,700	0	95,700
諸会費	0	32,000	0	32,000
宣伝広告費	0	60,480	0	60,480
支払利息	0	3,111	0	3,111
雑費	0	1,836	0	1,836
経常費用 計	30,688,679	1,533,642	0	32,222,321
当期経常増減額	728,817	73,756	0	802,573
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	728,817	73,756	0	802,573
法人税、住民税及び事業税	2,142,300	71,000	0	2,213,300
当期一般正味財産増減額	▲ 1,413,483	2,756	0	▲ 1,410,727
一般正味財産期首残高	11,449,135	48,511	0	11,497,646
一般正味財産期末残高	10,035,652	51,267	0	10,086,919
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	10,035,652	51,267	0	10,086,919

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3)固定資産の減価償却の方法

定額法

(4)引当金の計上基準

該当なし

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

監 査 報 告 書

私、監事は、令和2年5月15日に、令和元年度における一般社団法人ふじのくにづくり支援センターの業務及び会計の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

記

- 1 業務執行状況は適切であり、事業報告書は、適正に作成されている。
- 2 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- 3 貸借対照表、正味財産増減計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産の状況及び正味財産の増減内容を正しく示していると認める。

令和 2 年 5 月 15 日

一般社団法人ふじのくにづくり支援センター

監 事 松島達也 

